

平成27年(2015年)2月6日  
総務部財政課  
(課長)平木 万也  
(担当)高橋寿明・平林正枝  
電話:026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線2064)  
FAX:026-235-7475  
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

## 平成27年度当初予算要求に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

○要求概要について 5件

【プロジェクト】

誇りある暮らし実現プロジェクト

信州ブランド確立プロジェクト

【部局】

健康福祉部

教育委員会

○主な見直し事業について 1件

産業労働部

## 平成27年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

プロジェクト名 ／部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
誇りある暮らし実現プロジェクト	<p>セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催負担金について ウィーン楽友会館姉妹提携事業共催負担金について</p> <p>毎年億単位の赤字を出していることや、真の地域イベントになっているのか疑問。運営の改善等を望むとともに、自立イベントになっていくことを期待する。</p>	<p>各共催負担金は、昨年度実施された県民協働による事業改善において「事業規模を拡大し増額してほしい」との意見が多かったこともあり、事業の充実に努めているところです。 運営改善については、中期計画の検討等において、引き続き県から助言等を行ってまいります。</p> <p>県民文化部 文化政策課 FAX 026-235-7284 bunka@pref.nagano.lg.jp</p>
信州ブランド確立プロジェクト	<p>信州ブランド戦略プロモーション、2015信州発信事業、しあわせ信州普及浸透事業について</p> <p>3事業とも目的、対象、効果、ありたい姿がほぼ同一であり、市町村との事業の重複や、マス媒体を使用する場合のパブリシティの工夫とコンテンツの吟味が必要。予算規模があまりにも突出している。</p>	<p>しあわせ信州普及浸透事業(信州ブランド戦略プロモーション事業を含む。)は、信州の「美しさ」や「健康」などのイメージを多くの皆様に共感していただき信州の価値を高めることを目的としています。 また、信州発信事業はしあわせ信州普及浸透事業と連携し、高められた価値を広く発信することにより、長野県への誘客を図ることを目的とした事業です。 事業の構築にあたっては、市町村との役割分担や効果的なパブリシティの方策などについて検討し、必要な予算を計上しています。</p> <p>観光部 山岳高原観光課 信州ブランド推進室 FAX 026-235-7257 brand@pref.nagano.lg.jp 観光部 観光誘客課 FAX 026-235-7257 kankoshin@pref.nagano.lg.jp</p>
	<p>「おいしい信州ふード(風土)」について</p> <p>発足して5年目位になると思うが、知名度、消費拡大に結び付いているのか。抜本的な改革を望む。観光部との連携事業に組み込むことも検討したら如何。</p>	<p>「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度は52.2%(県政モニターアンケート:H26.10月)であり、発足時の24%から順調に向上しています。 引き続き、銀座NAGANO等を活用した情報発信の強化など、観光部との連携により事業を推進してまいります。</p> <p>農政部 農業政策課 農産物マーケティング室 FAX 026-235-7217 marketing@pref.nagano.lg.jp</p>

プロジェクト名 ／部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
健康福祉部	<p>認知症予防対策事業について</p> <p>しあわせ信州移住に大切なコンテンツ。団塊世代が70歳になるまでに環境の良い信州に移住できるように予防、対策のコンテンツを研究する専門のセクションを作られるよう提案する。予算の拡大を。</p>	<p>県では、認知症の方やご家族が暮らしやすい地域づくりに向けて、地域における認知症医療の拠点となる「認知症疾患医療センター」を指定し、専門性の高い医療を提供する体制を整備するほか、新たに認知症の初期段階で適切な医療・介護支援に結びつける役割を担うために市町村が設置する「認知症初期集中支援チーム」の体制構築を支援するなど、総合的な施策を保健・疾病対策課が担当して進めてまいります。</p> <p>なお、認知症については、そのメカニズムが解明されておらず、根本的な予防法や治療法等が確立されていません。このため、平成27年1月に示された「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」において、国レベルでこれらに係る研究開発を推進することとされていますので、県としてもその動向を注視してまいります。</p> <p>保健・疾病対策課 FAX 026-235-7170 hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp</p>
教育委員会	<p>プロスポーツ振興環境整備支援事業について</p> <p>以下の5項目についてお尋ねしたい。</p> <p>①平成27年度は予算要求を行わないのか。</p> <p>②県内プロスポーツ4チームへの平等な補助を行う予定はあるのか。</p> <p>③そもそも「プロスポーツ振興環境整備支援事業」の対象は誰になるのか。</p> <p>④来年度以降の「プロスポーツ振興環境整備支援事業」へのビジョン(計画)を示していただきたい。</p> <p>⑤平成26年度事業予算の5億円の根拠を示していただきたい。市のトップが要請すれば通るものなのか。</p>	<p>①平成27年度は、対象となる案件がないため予算要求を行っておりません。</p> <p>②本事業は、市町村がプロスポーツ振興に資する施設整備を行うために要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。なお、県有施設を本拠地(ホームスタジアム)として使用している場合にあつては、当該補助制度の適用はありませんが、県として必要な施設改修等を計画的に進めてまいります。</p> <p>③プロスポーツチームの本拠地(ホームスタジアム)の整備を行う市町村を対象としています。</p> <p>④現状では、来年度以降における市町村からの具体的な計画を承知しておりません。今後、市町村から個別のご相談があつた場合に、検討してまいりたいと考えています。</p> <p>⑤南長野運動公園総合球技場の整備費をベースに、プロスポーツチームが同球技場を使用する日数の割合等を考慮して算定を行っております。</p> <p>スポーツ課 FAX 026-235-7476 sports-ka@pref.nagano.lg.jp</p>

## 主な見直し事業に対するご意見・ご提言

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
産業労働部	小規模事業経営支援事業費の縮小について アベノミクス効果もまだまだ地方まで来ていない状況。今一步と総理は言っているが、それまでの間の支援が必要かと思う。平成27年度の予算が10分の1減額されているが、むしろこの様な時には、増額をするような施策が必要かと思う。	地域経済に大きな役割を果たしている小規模事業者を支援していくことは重要であると認識しており、平成27年度からは商工団体が行う、広域的な視点に立った高度で専門的な支援体制の構築に向けた取り組みを、新たに支援していくこととしたところです。  産業政策課 FAX 026-235-7496 sansei@pref.nagano.lg.jp